

経営環境と業績の概況

事業の内容

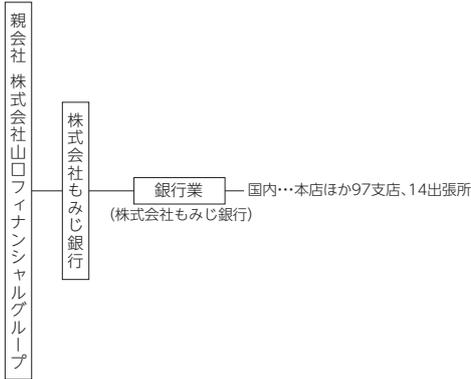
当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

■銀行業

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)



業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、穏やかな回復基調を辿りました。生産活動や設備投資の持ち直しの動きが続いたほか、公共投資が堅調に推移しました。また、個人消費も穏やかに改善しました。

地元経済も回復しつつあります。設備投資は増加し、住宅投資や輸出は穏やかに増加しております。生産活動は、自動車が高操業となるなど堅調であり、全体でも回復しつつあります。また、雇用・所得環境が着実に改善する中、個人消費は、持ち直しています。

平成28年2月より導入された、日本銀行によるマイナス金利政策により、銀行においては、貸出金利回りの低下が更に進みました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

■当行の業績

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、株式等売却益や国債等債券売却益の減少を主因に、前期比100億16百万円減少して446億10百万円となりました。一方、経常費用は、経費の減少を主因に、前年同期比63億5百万円減少して325億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比37億12百万円減少して120億54百万円、当期純利益は前期比18億50百万円減少して91億9百万円となりました。

また、当期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、お客様の多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたものの、金利が低水準で推移したことなどから、譲渡性預金と合わせますと、前期末比384億円減少して2兆9,482億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比1,013億円増加して2兆2,123億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮しつつ運用しました結果、前期末比1,193億円減少し、6,064億円となりました。

総資産の期末残高は、3兆1,689億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、9.86%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
預金残高	26,445	27,160	27,499	28,060	28,762
貸出金残高	19,283	20,063	20,345	21,110	22,123
有価証券残高	6,911	7,089	6,758	7,257	6,064
純資産額	1,987	2,049	1,792	1,557	1,643
総資産額	31,062	32,140	32,091	32,059	31,689
資本金	874	874	100	100	100
発行済株式総数	594,175千株	594,175千株	513,962千株	435,633千株	435,633千株
従業員数	1,439人	1,359人	1,307人	1,397人	1,200人
単体自己資本比率 (国内基準)	11.55%	11.31%	10.83%	10.13%	9.86%

※平成26年3月期より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制 (パーゼル3) に基づき算出しております。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	56,160	51,638	50,880	54,626	44,610
業務純益	11,715	11,056	9,765	6,878	12,959
経常利益	17,310	15,450	15,424	15,766	12,054
当期純利益	12,931	10,631	10,487	10,959	9,109

(単位：円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
1株当たり純資産額	334.44	344.86	348.83	357.63	377.17
1株当たり当期純利益金額	21.76	17.89	17.85	21.60	20.91
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	27.84 (9.67)	2.65 (1.33)	1.91 (0.90)	1.26 (1.26)	5.62 (—)
配当性向	127.9%	14.8%	10.7%	5.8%	26.8%

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
資産の部	現金預け金	221,641	213,390
	現金	29,397	31,895
	預け金	192,244	181,494
	コールローン	25,000	6,062
	買入金銭債権	619	64
	商品有価証券	661	618
	商品地方債	661	618
	金銭の信託	9,872	4,732
	有価証券	725,730	606,406
	国債	200,770	155,272
	地方債	24,459	17,294
	社債	322,787	270,670
	株式	16,242	15,615
	その他の証券	161,470	147,552
	貸出金	2,111,001	2,212,358
	割引手形	15,026	18,512
	手形貸付	103,941	88,433
	証書貸付	1,834,618	1,925,421
	当座貸越	157,413	179,991
	外国為替	5,571	7,540
	外国他店預け	5,353	7,179
	買入外国為替	3	7
	取立外国為替	214	354
	その他資産	59,830	71,316
	前払費用	72	62
	未収収益	3,085	2,408
	金融派生商品	4,500	4,968
	その他の資産	52,172	63,877
	有形固定資産	35,490	35,584
	建物	5,433	5,252
	土地	28,168	27,968
	リース資産	126	83
建設仮勘定	139	692	
その他の有形固定資産	1,623	1,586	
無形固定資産	1,502	2,481	
ソフトウェア	1,103	1,191	
その他の無形固定資産	398	1,289	
前払年金費用	10,168	12,280	
繰延税金資産	7,712	7,013	
支払承諾見返	9,950	8,099	
貸倒引当金	△18,766	△18,964	
資産の部合計	3,205,986	3,168,986	

		平成29年3月期	平成30年3月期
負債の部	預金	2,806,045	2,876,215
	当座預金	131,482	153,326
	普通預金	1,229,218	1,312,637
	貯蓄預金	17,313	17,628
	通知預金	16,487	11,722
	定期預金	1,375,267	1,352,978
	その他の預金	36,275	27,921
	譲渡性預金	180,618	72,005
	コールマネー	560	2,124
	債券貸借取引受入担保金	—	16,213
	借入金	11,149	8,575
	借入金	11,149	8,575
	外国為替	80	21
	売渡外国為替	78	19
	未払外国為替	2	1
	その他負債	36,280	16,377
	未払法人税等	381	881
	未払費用	4,725	2,319
	前受収益	854	643
	先物取引差金勘定	6	—
	金融派生商品	4,682	3,939
	リース債務	135	90
	その他の負債	25,494	8,502
	賞与引当金	—	1
	退職給付引当金	556	—
	役員株式給付引当金	39	78
	睡眠預金払戻損失引当金	482	547
再評価に係る繰延税金負債	4,425	4,419	
支払承諾	9,950	8,099	
負債の部合計	3,050,188	3,004,679	
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	資本剰余金	59,532	59,532
	資本準備金	10,000	10,000
	その他資本剰余金	49,532	49,532
	利益剰余金	77,458	86,526
	利益準備金	11,612	11,612
	その他利益剰余金	65,845	74,914
	繰越利益剰余金	65,845	74,914
	株主資本合計	146,991	156,059
	その他有価証券評価差額金	509	△134
	繰延ヘッジ損益	△66	△22
土地再評価差額金	8,363	8,404	
評価・換算差額等合計	8,806	8,247	
純資産の部合計	155,797	164,307	
負債及び純資産の部合計	3,205,986	3,168,986	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	54,626	44,610
資金運用収益	33,454	32,974
貸出金利息	24,450	23,684
有価証券利息配当金	8,834	9,094
コールローン利息	2	13
預け金利息	151	166
その他の受入利息	15	16
役務取引等収益	7,511	7,515
受入為替手数料	2,038	2,015
その他の役務収益	5,473	5,500
その他業務収益	2,754	1,139
国債等債券売却益	2,664	1,138
金融派生商品収益	89	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	10,905	2,980
貸倒引当金戻入益	1,282	—
償却債権取立益	8	8
株式等売却益	7,873	1,459
その他の経常収益	1,741	1,511
経常費用	38,860	32,555
資金調達費用	1,936	1,880
預金利息	1,374	1,081
譲渡性預金利息	33	16
コールマネー利息	0	11
債券貸借取引支払利息	0	111
借入金利息	30	19
金利スワップ支払利息	497	640
その他の支払利息	0	△0
役務取引等費用	3,683	3,851
支払為替手数料	377	373
その他の役務費用	3,306	3,477
その他業務費用	5,043	2,354
外国為替売買損	143	157
商品有価証券売買損	7	2
国債等債券売却損	1,773	1,024
国債等債券償還損	1,863	669
金融派生商品費用	—	238
その他の業務費用	1,257	261
営業経費	26,244	21,651
その他経常費用	1,952	2,818
貸倒引当金繰入額	—	768
株式等売却損	534	265
株式等償却	0	462
金銭の信託運用損	125	139
その他の経常費用	1,290	1,182
経常利益	15,766	12,054
特別利益	26	414
固定資産処分益	26	0
移転補償金	—	413
特別損失	303	312
固定資産処分損	124	20
減損損失	179	292
税引前当期純利益	15,488	12,155
法人税、住民税及び事業税	907	2,181
法人税等調整額	3,621	864
法人税等合計	4,529	3,046
当期純利益	10,959	9,109

■ 株主資本等変動計算書

平成29年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計					
当期首残高	10,000	10,000	79,532	89,532	11,612	55,966	67,578	—	167,111
当期変動額									
剰余金の配当						△1,166	△1,166		△1,166
当期純利益						10,959	10,959		10,959
自己株式の取得								△30,000	△30,000
自己株式の消却			△30,000	△30,000				30,000	—
土地再評価差額金の取崩						86	86		86
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△30,000	△30,000	—	9,879	9,879	—	△20,120
当期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	65,845	77,458	—	146,991

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,750	△29	8,450	12,172	179,283	
当期変動額						
剰余金の配当					△1,166	
当期純利益					10,959	
自己株式の取得					△30,000	
自己株式の消却					—	
土地再評価差額金の取崩					86	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,241	△37	△86	△3,365	△3,365	
当期変動額合計	△3,241	△37	△86	△3,365	△23,486	
当期末残高	509	△66	8,363	8,806	155,797	

平成30年3月期

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計					
当期首残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	65,845	77,458	—	146,991
当期変動額									
当期純利益						9,109	9,109		9,109
土地再評価差額金の取崩						△40	△40		△40
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,068	9,068	—	9,068
当期末残高	10,000	10,000	49,532	59,532	11,612	74,914	86,526	—	156,059

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	509	△66	8,363	8,806	155,797	
当期変動額						
当期純利益					9,109	
土地再評価差額金の取崩					△40	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△644	44	40	△558	△558	
当期変動額合計	△644	44	40	△558	8,509	
当期末残高	△134	△22	8,404	8,247	164,307	

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,488	12,155
減価償却費	2,815	1,095
減損損失	179	292
貸倒引当金の増減 (△)	△6,986	197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,278	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,063	△556
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	101	64
資金運用収益	△33,454	△32,974
資金調達費用	1,936	1,880
有価証券関係損益 (△)	△6,366	△176
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	125	139
為替差損益 (△は益)	△979	1,431
固定資産処分損益 (△は益)	97	19
貸出金の純増 (△) 減	△76,438	△101,357
預金の純増減 (△)	56,073	70,170
譲渡性預金の純増減 (△)	△50,047	△108,613
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△2,794	△2,574
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	143	△1,445
コールローン等の純増 (△) 減	15,198	19,492
コールマネー等の純増減 (△)	△385	1,563
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	16,213
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△643	△1,969
外国為替 (負債) の純増減 (△)	23	△59
資金運用による収入	29,480	28,706
資金調達による支出	△1,881	△2,232
その他	35,341	△32,545
小計	△25,273	△131,037
法人税等の支払額	△3,183	△1,381
法人税等の還付額	—	893
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,457	△131,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△931,924	△723,828
有価証券の売却による収入	798,941	738,283
有価証券の償還による収入	96,055	104,884
金銭の信託の増加による支出	△10,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△2,047	△1,079
有形固定資産の売却による収入	348	109
無形固定資産の取得による支出	△473	△1,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,099	121,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,166	—
自己株式の取得による支出	△30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,166	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,724	△9,696
現金及び現金同等物の期首残高	328,934	220,209
現金及び現金同等物の期末残高	220,209	210,512

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1か月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の中間会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりますが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以降、直接減額を行っております。当事業年度末における平成18年度の中間会計期間末までに当該直接減額した額の残高は3,116百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規定に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く） 1百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,649百万円、延滞債権額は23,845百万円であり、

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は152百万円であり、

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,393百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は33,041百万円であり、

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,512百万円であり、

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	21百万円
有価証券	84,591百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,089百万円
債券貸借取引受入担保金	16,213百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	35,712百万円
また、その他の資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金及び為替決済差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,589百万円
公金事務取扱担保金	7百万円
金融商品等差入担保金	1,158百万円
為替決済差入担保金	29,300百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は271,363百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが257,512百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	13,602百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	19,639百万円
11. 有形固定資産の圧縮記憶帳	4,975百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,274百万円であります。	
13. 関係会社に対する金銭債権	272百万円
14. 関係会社に対する金銭債務	1,734百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益
該当ありません。
2. 関係会社との取引による費用
その他の取引に係る費用 10,838百万円
3. 当事業年度において、次の資産について減損損失を認識しております。

地域 主な用途 種類 減損損失

広島県内 遊休資産 土地・建物 184百万円

広島県内 遊休資産 建物 23百万円

広島県内 営業用資産 ソフトウェア 84百万円

合計 292百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額の合計額292百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地163百万円、建物45百万円、ソフトウェア84百万円でありました。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 関連当事者との間の取引のうち、重要なものは次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社山口フィナンシャルグループ	被所有 直接 100.00%	経営管理(注1) 役員兼務 出向者受入	出向者給与の支払(注2)	10,838	未払費用	1,268
						未収入金	256

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当事業年度において、経営管理が無償となったため、手数料を支払っておりません。

(注2) 出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	435,633	—	—	435,633	
合計	435,633	—	—	435,633	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月10日取締役会	普通株式	2,448百万円	利益剰余金	5.62円	平成30年3月31日	平成30年6月26日

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	213,390百万円
定期預け金	△328百万円
その他預け金	△2,549百万円
現金及び現金同等物	210,512百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属してまいります。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、純投資目的及び政策投資目的で保有してまいります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にリスクを行うヘッジを行っております。また、一部の取引については金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的にを行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	213,390	213,390	—
(2) コールローン	6,062	6,062	—
(3) 有価証券			—
その他有価証券	602,636	602,636	—
(4) 貸出金	2,212,358		
貸倒引当金（*1）	△18,590		
	2,193,768	2,211,888	18,119
資産計	3,015,857	3,033,977	18,119
(1) 預金	2,876,215	2,876,375	159
(2) 譲渡性預金	72,005	72,005	0
負債計	2,948,221	2,948,380	159
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	164	164	—
ヘッジ会計が適用されているもの	865	865	—
デリバティブ取引計	1,029	1,029	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	3,025
② 組合出資金等（*3）	743
合 計	3,769

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,948百万円
退職給付引当金	920百万円
有価証券有税償却	536百万円
その他有価証券評価差額金	399百万円
減価償却費	204百万円
減損損失	124百万円
その他	1,620百万円
繰延税金資産小計	8,755百万円
評価性引当額	△868百万円
繰延税金資産合計	7,887百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	851百万円
その他	22百万円
繰延税金負債合計	874百万円
繰延税金資産の純額	7,013百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	377円17銭
1株当たりの当期純利益金額	20円91銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成30年7月6日

確認書

株式会社 もみじ銀行

取締役頭取 小田 宏史

私は、当行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの会計年度（平成30年3月期）に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			72			61
	32,307	1,219	33,454	31,083	1,952	32,974
資金調達費用			72			61
	1,395	609	1,932	1,058	883	1,880
資金運用収支	30,911	610	31,521	30,025	1,068	31,094
役務取引等収益	7,427	84	7,511	7,434	81	7,515
役務取引等費用	3,656	27	3,683	3,826	24	3,851
役務取引等収支	3,770	57	3,828	3,607	57	3,664
その他業務収益	2,263	491	2,754	732	406	1,139
その他業務費用	4,481	562	5,043	1,541	812	2,354
その他業務収支	△2,218	△71	△2,289	△808	△405	△1,214
業務粗利益	32,463	596	33,060	32,826	720	33,546
業務粗利益率	1.09	0.64	1.10	1.10	0.64	1.11

- ※1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 ※2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 ※3. 業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
業務純益	6,878	12,959

※上記計数は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(80,567)			(89,020)		
		2,975,215	92,698	2,987,346	2,978,979	111,147	3,001,106
	受取利息	(72)			(61)		
		32,307	1,219	33,454	31,083	1,952	32,974
	利回り	1.08	1.31	1.11	1.04	1.75	1.09
資金調達勘定	平均残高		(80,567)			(89,020)	
		2,897,009	92,012	2,908,455	2,951,036	111,176	2,973,192
	支払利息		(72)			(61)	
		1,395	609	1,932	1,058	883	1,880
	利回り	0.04	0.66	0.06	0.03	0.79	0.06

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年3月期10,859百万円、平成30年3月期34,394百万円）を控除して表示しております。
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年3月期21百万円、平成30年3月期23百万円）を控除して表示しております。
 ※3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	621	126	627	39	272	151
	利率による増減	△1,000	△28	△922	△1,263	460	△630
	純増減	△379	98	△295	△1,223	733	△479
支払利息	残高による増減	28	32	32	19	139	40
	利率による増減	△148	263	129	△360	134	△96
	純増減	△120	295	161	△341	274	△56

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、平成29年3月期は利率による増減に含め、平成30年3月期は両者の増減割合に応じて按分してそれぞれ記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		2,263	491	2,754	732	406	1,139
外国為替売買益		—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益		—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益		2,173	491	2,664	731	406	1,138
国債等債券償還益		—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益		89	0	89	△0	0	—
その他		0	—	0	0	—	0
その他業務費用		4,481	562	5,043	1,541	812	2,354
外国為替買損		—	143	143	—	157	157
商品有価証券売却損		7	—	7	2	—	2
国債等債券売却損		1,354	418	1,773	368	655	1,024
国債等債券償還損		1,863	—	1,863	669	—	669
国債等債券償却		—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用		—	—	—	238	—	238
その他		1,257	—	1,257	261	—	261
その他業務利益		△2,218	△71	△2,289	△808	△405	△1,214

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	10,197	9,036
退職給付費用	△355	213
福利厚生費	52	60
減価償却費	2,816	1,096
土地建物機械賃借料	1,062	1,032
営繕費	64	57
消耗品費	345	303
給水光熱費	208	218
旅費	87	88
通信費	492	487
広告宣伝費	674	626
諸会費・寄付金・交際費	167	160
租税公課	1,955	1,787
その他	8,476	6,480
合計	26,244	21,651

■ OHR

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
OHR	79.19	62.94

※OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品国債」及び「商品地方債」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△6	△2

2. 満期保有目的の債券

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成29年3月期及び平成30年3月期ともありません。

※時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1	1
関連会社株式	—	—
投資事業組合	129	—
合計	131	1

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月期			平成30年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,156	4,490	4,665	8,545	2,822	5,722
	債券	389,947	384,368	5,579	285,911	281,686	4,225
	国債	113,119	112,001	1,118	64,202	63,687	514
	地方債	16,333	16,054	278	10,231	10,150	81
	社債	260,495	256,313	4,182	211,477	207,848	3,628
	その他	25,774	25,420	354	18,153	18,020	133
	小計	424,878	414,279	10,599	312,610	302,528	10,081
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,445	4,212	△766	4,044	4,558	△513
	債券	158,069	161,748	△3,679	157,326	159,598	△2,271
	国債	87,650	90,829	△3,178	91,070	93,061	△1,990
	地方債	8,126	8,175	△48	7,062	7,080	△17
	社債	62,292	62,744	△452	59,193	59,456	△263
	その他	135,283	141,134	△5,851	128,655	136,486	△7,830
	小計	296,798	307,096	△10,297	290,026	300,642	△10,616
合計	721,677	721,375	301	602,636	603,171	△534	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	3,640	3,025
その他	281	742
合計	3,922	3,768

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,402	7,072	67	2,193	389	4
債券	427,407	1,844	1,297	291,159	731	85
国債	385,520	1,562	1,297	252,989	478	72
地方債	—	—	—	13,307	200	12
社債	41,886	281	—	24,863	52	—
その他	138,120	1,621	942	161,059	1,476	1,199
合計	573,930	10,538	2,307	454,412	2,598	1,289

7. 保有目的を変更した有価証券

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成29年3月期における減損処理額は該当ありません。

平成30年3月期における減損処理額は株式会社462百万円であります。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,872	—	4,732	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
評価差額	301	△534
その他有価証券	301	△534
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	207	399
(△) 繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	509	△134

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月期				平成30年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	3,000	2,800	50	50	2,800	2,600	34	34
	受取変動・支払固定	3,000	2,800	△16	△16	2,800	2,600	△5	△5
合計		—	—	34	34	—	—	29	29

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月期				平成30年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,340	—	2	2	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	50,444	63	209	209	24,704	—	202	202
	買建	3,772	66	△8	△8	4,292	—	△90	△90
	通貨オプション								
	売建	66,588	50,913	△2,492	138	64,577	49,302	△2,911	△135
買建	66,588	50,913	2,492	596	64,577	49,302	2,934	937	
合計		—	—	203	938	—	—	134	913

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成29年3月期				平成30年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債権先物								
	売建	14,276	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債権先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月期			平成30年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	208	175	(注) 3.	175	141	(注) 3.
合計		—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月期			平成30年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外国為替、外貨貸付等	34,607	2,060	△419	27,959	2,918	865
合計		—	—	—	△419	—	—	865

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		平成29年3月期	平成30年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.50	0.38
	当期純利益率	0.35	0.28
資本利益率	経常利益率	8.42	7.42
	当期純利益率	5.85	5.61

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しております。

※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産平均残高×100」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.08	1.31	1.11	1.04	1.75	1.09
資金調達原価	0.94	0.80	0.96	0.74	0.90	0.77
総資金利鞘	0.14	0.51	0.15	0.29	0.85	0.32

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	69.74	335.10	70.68	73.93	283.90	75.04
	期中平均	71.49	252.32	72.12	72.17	362.11	73.27
預証率	期末	22.02	667.34	24.29	19.05	307.05	20.56
	期中平均	24.38	615.49	26.45	20.83	567.13	22.91

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位: 億円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	13,945	—	13,945	14,953	—	14,953
	(49.8)	(—)	(49.6)	(52.2)	(—)	(51.9)
有利息預金	12,630	—	12,630	13,419	—	13,419
	(45.1)	(—)	(45.0)	(46.9)	(—)	(46.6)
定期性預金	13,752	—	13,752	13,529	—	13,529
	(49.1)	(—)	(49.0)	(47.2)	(—)	(47.0)
固定金利定期預金	13,742	—	13,742	13,520	—	13,520
	(49.1)	(—)	(48.9)	(47.2)	(—)	(47.0)
変動金利定期預金	10	—	10	9	—	9
	(0.0)	(—)	(0.0)	(0.0)	(—)	(0.0)
その他の預金	257	105	362	123	155	279
	(0.9)	(100.0)	(1.2)	(0.4)	(100.0)	(0.9)
計	27,955	105	28,060	28,606	155	28,762
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,806	—	1,806	720	—	720
合計	29,761	105	29,866	29,326	155	29,482

※1. () 内は構成比であります。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。

4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位: 億円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	13,618	—	13,618	14,443	—	14,443
	(49.6)	(—)	(49.4)	(51.1)	(—)	(50.9)
有利息預金	12,340	—	12,340	13,129	—	13,129
	(45.0)	(—)	(44.8)	(46.5)	(—)	(46.3)
定期性預金	13,704	—	13,704	13,681	—	13,681
	(49.9)	(—)	(49.8)	(48.4)	(—)	(48.2)
固定金利定期預金	13,693	—	13,693	13,671	—	13,671
	(49.9)	(—)	(49.7)	(48.4)	(—)	(48.2)
変動金利定期預金	10	—	10	10	—	10
	(0.0)	(—)	(0.0)	(0.0)	(—)	(0.0)
その他の預金	91	99	191	91	111	203
	(0.3)	(100.0)	(0.6)	(0.3)	(100.0)	(0.7)
計	27,414	99	27,514	28,216	111	28,327
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,071	—	1,071	988	—	988
合計	28,486	99	28,586	29,204	111	29,316

※ () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位: 億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成29年 3月期	固定金利定期預金	2,875	2,659	6,350	1,321	444	90	13,742
	変動金利定期預金	1	6	0	1	0	0	10
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	2,877	2,665	6,351	1,323	445	90	13,752
平成30年 3月期	固定金利定期預金	3,121	2,598	5,641	1,125	982	50	13,520
	変動金利定期預金	0	0	0	0	7	0	9
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	3,122	2,599	5,642	1,125	989	50	13,529

<預金者別預金残高>

(単位: 億円、%)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
個人預金	20,870	(74.3)	21,398	(74.3)
法人預金	6,930	(24.6)	7,102	(24.6)
その他	259	(0.9)	261	(0.9)
合計	28,060	(100.0)	28,762	(100.0)

※1. () 内は構成比であります。

2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。

3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,029 (4.9)	9 (2.7)	1,039 (4.9)	877 (4.0)	6 (1.5)	884 (3.9)
証書貸付	18,003 (86.7)	343 (97.2)	18,346 (86.9)	18,819 (86.7)	434 (98.4)	19,254 (87.0)
当座貸越	1,574 (7.5)	— (—)	1,574 (7.4)	1,799 (8.3)	— (—)	1,799 (8.1)
割引手形	150 (0.7)	— (—)	150 (0.7)	185 (0.8)	— (—)	185 (0.8)
合計	20,757 (100.0)	352 (100.0)	21,110 (100.0)	21,682 (100.0)	440 (100.0)	22,123 (100.0)

※ () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,049 (5.1)	9 (3.8)	1,059 (5.1)	959 (4.5)	7 (1.8)	967 (4.5)
証書貸付	17,748 (87.1)	242 (96.1)	17,991 (87.2)	18,308 (86.9)	396 (98.1)	18,705 (87.2)
当座貸越	1,436 (7.0)	— (—)	1,436 (6.9)	1,633 (7.7)	— (—)	1,633 (7.6)
割引手形	131 (0.6)	— (—)	131 (0.6)	144 (0.6)	— (—)	144 (0.6)
合計	20,366 (100.0)	252 (100.0)	20,618 (100.0)	21,046 (100.0)	404 (100.0)	21,450 (100.0)

※ () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成29年 3月期	変動金利		937	1,171	847	4,907	
	固定金利		1,067	1,308	1,260	5,921	
	合計	3,687	2,004	2,479	2,108	10,829	21,110
平成30年 3月期	変動金利		948	1,402	1,823	5,719	
	固定金利		797	1,222	712	5,642	
	合計	3,854	1,746	2,624	2,536	11,361	22,123

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

※2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
設備資金	9,455 (44.7)	9,929 (44.8)
運転資金	11,654 (55.2)	12,194 (55.1)
合計	21,110 (100.0)	22,123 (100.0)

※ () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,110	(100.0)	22,123	(100.0)
製造業	2,169	(10.2)	2,510	(11.3)
農業、林業	21	(0.1)	22	(0.1)
漁業	10	(0.0)	9	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	4	(0.0)	8	(0.0)
建設業	921	(4.3)	915	(4.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	460	(2.1)	554	(2.5)
情報通信業	97	(0.4)	134	(0.6)
運輸業、郵便業	1,310	(6.2)	1,515	(6.8)
卸売業、小売業	2,029	(9.6)	2,094	(9.4)
金融業、保険業	1,084	(5.1)	1,240	(5.6)
不動産業、物品賃貸業	2,961	(14.0)	3,045	(13.7)
その他サービス業	2,028	(9.6)	2,104	(9.5)
地方公共団体	3,200	(15.1)	3,103	(14.0)
その他	4,808	(22.7)	4,864	(21.9)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合計	21,110	—	22,123	—

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金残高	14,315	15,098
総貸出に占める割合	67.81	68.24

※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
住宅ローン	4,837	4,918
その他ローン	332	319
合計	5,169	5,238

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	96	115
債権	153	156
商品	—	—
不動産	3,428	3,568
その他	4	6
計	3,682	3,845
保証	9,482	9,807
信用	7,944	8,470
合計	21,110	22,123

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	2	1
債権	3	2
商品	—	—
不動産	21	21
その他	—	—
計	27	26
保証	32	5
信用	40	49
合計	99	80

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	2,095,445 (98.44)	/	/	/	/	2,195,906 (98.48)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	13,918 (0.65)	2,786	11,132	100.00	100.00	13,669 (0.61)	2,839	10,830	100	100
危険債権	16,756 (0.78)	11,409	4,296	93.72	80.33	16,508 (0.74)	10,201	5,313	93.98	84.24
要管理債権	2,331 (0.10)	520	55	24.66	3.04	3,545 (0.15)	713	70	22.09	2.47
計	33,006 (1.55)	14,715	15,483	91.49	84.64	33,724 (1.51)	13,753	16,214	88.86	81.19
合計	2,128,451 (100.00)	/	/	/	/	2,229,631 (100.00)	/	/	/	/

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 ※2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 ※3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
 ※4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
 ※5. () 内は構成比であります。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権	5,984	5,649
延滞債権	23,806	23,845
3か月以上延滞債権	18	152
貸出条件緩和債権	2,313	3,393
合計	32,122	33,041
部分直接償却残高	3,117	3,116

- ※1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 ※2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 ※3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 ※4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 ※5. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権国別残高>

平成29年3月期及び平成30年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
一般貸倒引当金	3,305	2,777
個別貸倒引当金	15,461	16,186
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	18,766	18,964

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,053	3,305	—	5,053	3,305	3,305	2,777	—	3,305	2,777
個別貸倒引当金	23,818 (3,119)	18,579	5,704	18,114	18,579 (3,117)	18,579 (3,117)	19,302	606	17,972	19,302 (3,116)
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	28,872 (3,119)	21,884	5,704	23,168	21,884 (3,117)	21,884 (3,117)	22,080	606	21,277	22,080 (3,116)

※1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

※2. 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「期末残高」の()内に内書きしております。

※3. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施していません。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	—	—

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,007 (30.6)	— (—)	2,007 (27.6)	1,552 (27.7)	— (—)	1,552 (25.6)
地方債	244 (3.7)	— (—)	244 (3.3)	172 (3.0)	— (—)	172 (2.8)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	3,227 (49.2)	— (—)	3,227 (44.4)	2,706 (48.4)	— (—)	2,706 (44.6)
株 式	162 (2.4)	— (—)	162 (2.2)	156 (2.7)	— (—)	156 (2.5)
外国債券	— (—)	702 (100.0)	702 (9.6)	— (—)	476 (100.0)	476 (7.8)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の 証券	911 (13.9)	— (—)	911 (12.5)	998 (17.8)	— (—)	998 (16.4)
合 計	6,554 (100.0)	702 (100.0)	7,257 (100.0)	5,587 (100.0)	476 (100.0)	6,064 (100.0)

※ () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,249 (32.3)	— (—)	2,249 (29.7)	1,946 (32.0)	— (—)	1,946 (28.9)
地方債	211 (3.0)	— (—)	211 (2.7)	233 (3.8)	— (—)	233 (3.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	3,505 (50.4)	— (—)	3,505 (46.3)	3,079 (50.6)	— (—)	3,079 (45.8)
株 式	117 (1.6)	— (—)	117 (1.5)	116 (1.9)	— (—)	116 (1.7)
外国債券	— (—)	614 (100.0)	614 (8.1)	— (—)	633 (100.0)	633 (9.4)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
その他の 証券	862 (12.4)	— (—)	862 (11.4)	706 (11.6)	— (—)	706 (10.5)
合 計	6,946 (100.0)	614 (100.0)	7,561 (100.0)	6,083 (100.0)	633 (100.0)	6,717 (100.0)

※ () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成29年 3月期	国債	230	463	61	94	757	400	—	2,007
	地方債	7	25	40	—	170	—	—	244
	社債	643	671	270	418	1,202	21	—	3,227
	株式	—	—	—	—	—	—	162	162
	外国債券	231	163	15	—	278	13	0	702
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	62	39	47	44	120	—	598	911
合 計	1,175	1,363	435	557	2,529	436	760	7,257	
平成30年 3月期	国債	240	261	62	130	453	404	—	1,552
	地方債	12	32	39	31	57	—	—	172
	社債	250	435	349	530	1,122	18	—	2,706
	株式	—	—	—	—	—	—	156	156
	外国債券	41	34	24	62	296	17	0	476
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	52	83	77	50	114	9	609	998
合 計	598	846	553	805	2,044	450	765	6,064	

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	715	622
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	715	622

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。